

計 算 書 類

第16期

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

株式会社ミラクス

東京都豊島区西池袋1-18-2

藤久ビル西1号館7階

貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

株式会社ミラクス

(単位:千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	151,010	未払金	103,637
売掛金	128,103	未払費用	8,299
貸倒引当金	-3,092	未払法人税等	483
原材料・貯蔵品	181	未払消費税等	3,142
前払費用	21,250	前受金	78
未収入金	1,288	預り金	4,790
未収還付法人税	0	賞与引当金	4,995
その他	316	(短)資産除去債務	0
		関係一年長期借	10,000
		その他	1,502
流動資産合計	299,057	流動負債合計	136,928
【固定資産】		【固定負債】	
有形固定資産		長期借入金	0
建物	2,753	退職給付引当金	17,716
器具及び備品	719	(長)資産除去債務	19,716
有形固定資産合計	3,472	関係会長期借入	120,000
		固定負債合計	157,433
無形固定資産		負債の部合計	294,361
ソフトウェア	81,108	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	0	【株主資本】	
のれん	645,816	資本金	10,000
無形固定資産合計	726,925	(資本剰余金)	
		資本準備金	0
投資その他の資産		その他資本剰余	1,056,939
敷金及び保証金	8,757	資本剰余金合計	1,056,939
繰延税金資産	36,953	(利益剰余金)	
その他	0	繰越利益剰余金	-61,133
投資その他の資産合計	45,711	利益剰余金合計	-61,133
		(自己株式)	
		自己株式	-225,000
		株主資本合計	780,805
固定資産合計	776,109	純資産の部合計	780,805
資産の部合計	1,075,167	負債・純資産の部合計	1,075,167

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式会社ミラクス

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		1,202,396
売上原価		455,966
売上総利益		746,429
販売費及び一般管理費		847,876
営業損失(△)		△ 101,446
営業外収益		
受取利息	1	
補助金収入	0	
その他	2,007	2,009
営業外損失		
支払利息	260	
雑損失	2,728	2,988
経常損失(△)		△ 102,425
特別利益		
資除債務戻入益	3,608	
他特別利益	0	4,354
特別損失		
固定資産除却損	25,013	25,013
税引前当期純損失(△)		△ 123,084
法人税、住民税及び事業税	413	
法人税等調整額	89,992	90,405
当期純損失(△)		△ 213,490

注記表

株式会社ミラクス

2023年3月31日 現在

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア・・・定額法により5年で償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日

以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、長期前払費用とし5年間で均等償却を行っております。

(5)収益及び費用の計上基準

当社は求職者を求人顧客へ紹介する人材紹介サービス、人材を顧客へ派遣する人材派遣サービス、ベビーシティングの依頼に応じてベビーシッターを派遣するベビーシッターサービスを行っており人材紹介サービスは求職者が求人顧客への入社が確定した時点で収益を認識し、人材派遣サービスベビーシッターサービスは契約期間にわたって提供した役務に基づいて収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

23,792 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,300 株